

(2018.10.1)

◎自治体SDGsと地方創生

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称で「持続可能な開発目標」と訳されます。SDGsは、2015年9月に国連本部で採択され、2030年に向けた国際目標として、17の目標と169のターゲット、232の指標が掲げられています。

これにより、全ての国々はこの目標に基づき、今後15年間取り組みを進めることになりました。SDGsに法的拘束力はありませんが、幅広い社会的なニーズに取り組みつつ、地域に応じた社会課題や自然環境の保全を図る戦略が必要とされています。

政府は、2016年にSDGs推進本部を設置し、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」をビジョンとした、SDGs実施指針を決定し、地方自治体を含む様々な関係主体と協力して推進することを示しました。この指針では、8つの優先課題と具体的施策が示されています。

さらに、2017年には、内閣府に「自治体SDGs推進のための有識者検討会」が設置され、自治体SDGs推進のための提言がなされました。既に政府で進めてきた「環境未来都市」構想の取り組みをさらに発展させる活動として、「SDGs未来都市」モデル事業を創設し、29自治体が選定されました。これは、地方創生、ESG経営、国土強靱化、コンパクトシティ等あらゆる社会課題を包括して改善していく道標であり、各自治体の社会課題を総花的にならず、自治体オリジナルの良いところにスポットをあて、1歩ずつ目標に近づけていこうとするものです。

あるべき姿を示し、バックキャスト式に「環境」「社会」「経済」の三側面からアプローチし、これらを融合して解決策を導き出す手法自体は斬新であり、これまで培ってきた事業コンテンツをどうのように活かせるのか、不足するコンテンツは、パートナーシップで解決できるか等、知恵の出どころと考えています。

今後、政府による自治体SDGs達成の支援を積極的に推進していくことで、持続可能なまちづくりと地域の活性化を通じた地方創生を実現していくことが求められています。

当社では、これまで培ってきた環境と防災のリスクコンサルティング事業のコンテンツを活かし、自治体SDGsと地方創生の支援を公民連携の民の立場でお役に立てるよう支援して参ります。



出典：国際連合広報センター

岸川英樹（東京支店）



目次

商品紹介・業務事例紹介・・・P1
 業務実績 事業(実績例)・・・P2～3
 社外活動・・・・・・・・・・・・P4

業務実績

自然環境情報・予測評価情報を解りやすく的確に伝えることが、
インターフェースとしての私達の仕事です。

◎防災リスクコンサルティングサービス

事業継続リスク

沿岸部の津波災害に対する避難情報の活用に関する資料収集整理
防火防災訓練における実効的な訓練内容及び訓練参加促進方策に関する調査研究委託
横浜市下水道BCP訓練支援業務委託
武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画作成支援業務
溝口駅周辺地域エリア防災計画作成支援業務
辻堂駅周辺地域都市再生安全確保計画策定業務委託
平成28年度藤沢市帰宅困難者対策業務委託
安城市防災まちづくり研究会運営支援業務委託
東海市業務継続計画策定支援業務委託
知立市業務継続計画策定委託業務
幸田町業務継続策定業務委託
広陵町業務継続計画（BCP）研修支援業務
災害対応システムの現況調査支援業務
事業継続計画（BCP）策定業務委託
漁港の防災・減災対策費用対効果分析検討調査業務委託

取引先
国土交通省 国土技術政策総合研究所
東京消防庁
横浜市
川崎市
川崎市
藤沢市
藤沢市
安城市
東海市
知立市
幸田町
広陵町
(国研)防災科学技術研究所
民間企業
民間企業

自然災害リスク

河岸防御の安全性点検高度化に向けた河床洗掘部調査業務
ジュウリン沢支流地区外1 溪間工実施設計（補正）
平成26年度三宅島砂防施設堆砂状況調査委託
管内の土砂災害対策の基本検討委託
南沢治山事業全体計画策定業務委託
土砂災害対策の優先度評価委託（その2）
急傾斜地崩壊対策施設測量及び概略設計

取引先
国土交通省
林野庁
東京都
東京都
東京都
東京都
東大阪市

社会資本リスク

広島・大阪港湾施設維持管理計画策定業務
東京湾口航路付帯施設水理模型（断面）実験
四国西南航路老朽化点検等業務
波浪等の超過外力による堤防被災メカニズム実験業務
廻沼川洪水観測施設撤去検討業務
高波浪による海側の被災に対して粘り強い海岸堤防に関する水理実験業務
平成26年度大久野島第1 棧橋調査業務
海岸保全施設長寿命化計画調査委託
新三池橋外1 橋補修設計（主桁補修）
新海面処分場護岸健全度調査委託
河川管理施設点検業務委託
串川取水堰現況診断調査業務
橋梁定期点検業務
横須賀港湾施設維持管理計画策定業務
野北漁港西防波堤（消波施設）測量・設計業務
柏原漁港機能保全計画策定業務委託
柏原漁港施設改修工事実施設計委託
砂泥混合底質移動および濁水検挙把握に関する水槽実験補助業務
原子力災害に係る避難行動調査
海水淡水化事業海水取水管管理調査業務
市町村における公共施設等総合管理計画業務
水産物供給基盤機能保全計画策定業務
岡山県橋梁補修設計業務
道路施設点検（トンネル・道路付属物）
広島県内橋梁補修設計
山口県海岸保全施設長寿命化計画策定業務
国道2号淀川大橋床板取替他工事
塩分含有量試験（蛍光エックス線分析法）
塗膜内有害物質含有調査

取引先
国土交通省・大阪府
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
環境省
東京都
東京都
東京都
東京都
神奈川県
川崎市
横須賀市
糸島市
芦屋町
芦屋町
(国研)港湾空港技術研究所
名古屋大学
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業

◎活動支援サービス

地域活性化支援

平成26年度三陸復興国立公園宮古地区ジオパーク連携業務
三陸復興国立公園 北部地域・中部地域参画型歩道管理推進業務
平成29年度せんなん里海公園指定管理業務
県産木材流通拠点検討業務委託
奥新川ライン集中点検及び要改善点調査業務
遊佐パーキングエリアタウン基本計画策定支援業務
瀬戸内海におけるエコツーリズム確立に係る試行調査

取引先
環境省
環境省
大阪府
神奈川県
仙台市
遊佐町
(一社)瀬戸内エコツーリズム協議会

教育・啓発活動支援

大規模震災対処（想定東海地震対応）図上訓練支援業務
防災向上力支援事業委託（永和地区）
アマモ場再生による環境啓発活動
継続的な沿岸環境保全のための市民参加型アオサ処理技術の開発

取引先
内閣府
愛西市
NPO
NPO

◎環境リスクコンサルティングサービス

生態系リスク

森林生態系多様性基礎調査事業
各地域の特性に応じた有明海の漁場環境改善実証事業
漁場環境整備事業効果調査委託
平成26年度水振委第5号測量調査業務
小川原湖における淡水草類発生状況調査委託
植生浄化施設利活用検討業務

取引先
林野庁
水産庁
大阪府
大分県
(地独)青森県産業技術センター 水産総合研究所
民間企業

自然環境リスク

国有地自然環境調査
東京港の生物生息からみた浅場底面および護岸形状調査
平成26年度瀬戸内海国立公園(山口県地域)公園区域及び公園計画変更検討調査業務
平成27年度西海国立公園平戸地区海域公園地区指定調査業務
平成28年度宮城県立自然公園気仙沼地域基礎調査業務
環境技術実証事業(閉鎖性海域における水環境改善 技術分野)
地域適応コンソーシアム中部地域事業委託業務
平成29年度地域適応コンソーシアム中部地域事業委託業務
等々力大橋(仮称)環境調査委託(その17)
平成29年度隅田川外32河川水辺の国勢調査委託
平成27年度「溪畔林整備の手引き」検討業務委託
平成29年度森林生態系土壌調査委託業務
香住漁港環境影響評価調査業務
東扇島堀込部公有水面埋立免許申請に係る環境調査委託
表層型メタンハイドレート回収技術開発に関わる調査研究
国内渦潮調査業務
洋上風力発電事業に係る環境影響評価
安定型最終処分場建設に伴う環境影響評価
バイオマス発電所建設事業に伴う自主アセス調査

取引先
財務省
国土交通省
環境省
環境省
環境省
環境省
環境省
東京都
東京都
神奈川県
神奈川県
兵庫県
川崎市
(国研)産業技術総合研究所
兵庫・徳島「鳴門の渦」世界遺産登録推進協議会
民間企業
民間企業
民間企業

生活環境リスク

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業
旭浄化センターコンポスト施設維持管理業務
山内西地区農業集落排水処理施設汚泥循環処理施設運転管理業務
奥出雲町食物残渣発酵分解処理施設維持管理業務
伊仙町地球温暖化防止実行計画策定業務委託
農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業
平成23年度「除染技術実証試験事業」
貯水池における環境動態調査
宍道湖における水草・ヨシ等の有効活用及び処理方法に関する研究
循環型社会形成推進機能強化事業に関する研究「竹チップを利用した場合の高温好気発酵技術を用いた減容化装置の効率化」
平成27年度河口域の土砂分布・特性調査
発酵分解処理装置 MK-50販売・設置(用途:肥料製造)

取引先
中小企業庁
浜田市
庄原市
奥出雲町
伊仙町
(公財)食品流通構造改善促進機構
(国研)日本原子力研究開発機構
(国研)日本原子力研究開発機構
島根大学
NPO
民間企業
民間企業

◎地球計測サービス

空間計測

相模川河口海岸域測量業務
平成29年度宍道湖音響測深データ処理(フィルタリング)
平成29年度厳木ダム堆砂量調査業務(マルチビーム測量)
平成29年度多摩川下流流量観測業務
海底地形測量解析・図化業務
伊ヶ谷漁港-7.5M岸壁ほか深浅及びその他測量
小河内貯水池堆砂測量作業委託
平成27年度湯の浜漁港他1箇所現況測量
平成28年度葛西海浜公園水路深浅測量
池島周辺海域海底地形等調査(マルチビーム調査)
阿木川ダム堆砂状況業務(マルチビーム測量)
マルチコプターを用いた空撮調査業務
UAVを用いたアマモ場分布調査
空撮測定を用いた3次元図面化測量
UAVを用いた海浜地形モニタリング調査

取引先
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
東京都
東京都水道局
東京都総務局三宅支庁
東京都港湾局
(国研)産業技術総合研究所
(独)水資源機構
鳥取大学
NPO
民間企業
民間企業

物理探査

洋上風力発電施設建設のための海底地盤調査
日向沖(-400m)海底地質調査
大型台船昇降試験海域地盤調査
石垣島名蔵湾スパーカー地盤調査
河川土砂動態調査(首波探査と柱状採泥による底質調査)

取引先
民間企業
民間企業
民間企業
九州大学
民間企業

機器計測

東京国際空港流況調査
徳島小松島港波浪観測業務
唐津港(東港地区)波浪状況調査
平成25年度御前崎港内波高観測業務
熊本港周辺干潟での波高・底質の空間分布調査
天神川における河口閉塞の対策に関する波浪の調査解析業務
防波堤建設に伴う港湾環境(流況・生物・底質・藻場等)調査業務

取引先
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
(国研)港湾空港技術研究所
鳥取大学
民間企業

～わたしたちはこんな活動もしています～

◎はじめての『公民連携の包括連携協定』を締結しました。

平成30年6月に奈良県の広陵町（人口：約35,000人）と当社としては初めての「公民連携の包括連携協定」を締結させて頂きました。まずは、役場の事業継続計画(BCP)の策定についてアドバイスをさせて頂いております。今後は、これまでの「防災」と「環境」のリスクコンサルティングサービスの中で培ったノウハウを広陵町に役立てて、地域で力を発揮できる公民連携の形態を模索しながら、共に努力して行きたいと思っております。 取締役 土屋正隆



※締結に向けて握手を交わす
山村町長(左)と当社代表田中(右)

◎せんなん里海公園での指定管理業務

2018年4月より大阪府営「せんなん里海公園」管理者に当社の「さとうみプロジェクト」が選定されました。「さとうみ磯浜」「しおさい楽習館」の環境学習や利用促進および生物と触れ合う体験など多彩な企画ということで、4月には海藻おしば作品展示及び海藻おしば教室を実施いたしました。7月にはチリメンモンスター、8月には陸ガニの放仔観察会を新たにとりいれ、多くの親子に参加していただきました。今後ともより活用される公園運営に導いていきたいと思っております。

河原美也子（本社サテライト）

◎優良業務受注者及び優秀業務技術者として理事長表彰を頂きました。

独立行政法人水資源機構本社（埼玉県）において、平成30年度優良工事・優良業務理事長表彰が執り行われ、当社が実施した「阿木川ダム堆砂状況調査業務」が表彰されました。

可視化された3次元データを用いて、様々な内容を評価したり有効活用できるかは、弊社が取り組んでいるテーマの一つです。今回の表彰で評価された事を踏まえ、計測チーム一丸となって利用価値の高い報告書作成に努めて参ります。

西本英明（空間情報計測カンパニー）



◎LINEクリエイターズスタンプははじめました。

当社のオリジナルキャラクター「半魚人」のLINEスタンプの販売を開始しました。毎日のビジネスシーンで、ぜひご活用ください。全40種 120円です。

少しきしょく悪いが、よく見ると・・・愛くるしく、そして可愛らしい。そんなミック(半魚人)と、その仲間たちのワールドへ。待ってます！

右記のURL または QR コードからスタンプが購入できます。

※ミック(半魚人)は当社のオリジナルキャラクターです。

高須是樹（リスクコンサルティング 事業本部）

ミックとニーヤ

Mick & Niya
<https://line.me/S/sticker/3392396>



はじめまして こんにちは



ご意見・お問い合わせは info@mikuniya.co.jp

<http://www.mikuniya.jp/>



日本ミックニヤ株式会社

本社/リスクコンサルティング 事業本部/総務部 経営企画室/BCM 推進センター	〒213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-833-3928	FAX 044-822-1689
本社 サテライト	〒556-0021	大阪府大阪市浪速区幸町3-1-10	TEL 06-6568-3928	FAX 06-6561-3929
東京支店	〒213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-822-3928	FAX 044-822-1661
大阪支店	〒556-0021	大阪府大阪市浪速区幸町3-1-10	TEL 06-6561-3928	FAX 06-6561-3929
中国支店	〒734-0013	広島県広島市南区出島1-11-14	TEL 082-251-3928	FAX 082-251-3988
九州支店	〒812-0015	福岡県福岡市博多区山王2-9-3	TEL 092-481-3928	FAX 092-481-3938
水産エンジニアリングカンパニー	〒213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-577-3928	FAX 044-822-1689
空間情報計測カンパニー	〒812-0015	福岡県福岡市博多区山王2-9-3	TEL 092-432-3928	FAX 092-432-3925
発酵分解TSカンパニー	〒213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-577-3928	FAX 044-822-1689
東北オフィス	〒985-0822	宮城県宮城郡七ヶ浜町汐見台南2-23-13	TEL 022-349-6392	FAX 022-349-6393
名古屋オフィス	〒468-0836	愛知県名古屋市中白区相川2-35	TEL 052-895-3928	FAX 052-895-3927
しまねオフィス	〒699-0502	島根県出雲市斐川町庄原2930-6	TEL 0853-88-3928	FAX 0853-88-3929
大分オフィス	〒870-0027	大分県大分市末広町1-5-16	TEL 097-594-9311	FAX 097-594-2032
唐津オフィス	〒847-0133	佐賀県唐津市湊町8-2	TEL 0955-51-7339	FAX 0955-51-7333
小長井オフィス	〒859-0165	長崎県諫早市小長井町小川原浦460-5	TEL 0957-34-9500	FAX 0957-34-9501